

研究・技術計画学会 第28回 年次学術大会（2013年度） ホット 이슈の募集について

研究・技術計画学会では、年次学術大会におけるホット 이슈を業務委員会において設定し、一般発表の募集を行います。それに先立ち、本年11月に開催される第28回年次学術大会のホット 이슈のテーマを、会員の皆様から広く募集いたします。

ホット 이슈の具体的な選定基準は次のようなものです。

- ・ 時機を得たものであること。ただし、追従的ではなく、当学会としてとりあげるに相応しい先導的、先見的なテーマ・課題であること。
- ・ 社会的意義やインパクトの大きなものであること。
- ・ （可能ならば）公共政策と企業経営の両者を横断するテーマ・課題であること。

ご提案のある方は、ホット 이슈のテーマとそれを提案する理由を数行程度にまとめ、6月2日（日）までに、学会事務局（office@jssprm.jp）まで電子メールでお送りください。会員各位からの提案を踏まえ、最終的には業務委員会にて協議し、数テーマを決定いたします。

ご自身の研究テーマには直接関わりがないものの、昨今の経済・社会情勢から見て重要であると思われるテーマをお持ちの方、あるいはご自身の研究関心・課題について、それを多少広げた議題で他の会員と討論してみたい、またそうすることが社会的にも重要であると考えている方など、会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。

【参考】2012年度のホット 이슈

※ これらの例示にとらわれる必要はありませんが、参考までに昨年のもを掲載いたします。

A. 東日本大震災による製品開発マネジメントの変化

大震災における工場の被災により、サプライチェーンにおけるリスクマネジメント、事業継続の観点が変わって注目されるに至った。また、農水産業の被害の大きさから、新たに雇用を生み出す新産業の創出も期待される。これらのことを踏まえて、今後、製品開発のみならず、材料調達から出荷まで全体に対して、期待される新たなマネジメントのあり方について、広く議論を進めたい。

B. 標準化と国際分業—日本における政策・戦略検討のための実証研究の展望

標準化は産業・分野、国・地域、企業の間での相互補完や協調を引き出し、新興国を含む国際分業を促す。海外においては、標準化によって国際分業をリードし続けられる保障はないことを前提に、国・地域や企業が目指すべき政策・戦略が多様な観点から検討されている。こうした傾向は、多角的かつ体系的な実証研究に支えられながら、複雑化する次世代産業（EV、ICT、グリッド等）の展開にも受け継がれている。この点をふまえ、本ホット 이슈では、標準化と国際分業に関わるわが国の政策・戦略を検討していく上でより厳密に実証研究を進めるべき課題を取り上げ、幅広い観点から議論したい。

C. サービスイノベーションの新展開

サービスは従来の「タダ」、「モノではないもの」といった捉え方を超え、新しいサービス概念、「提供者と受容者の価値共創」として捉えられるようになった。モノづくりの要素の中にサービスの考え方を導入し、新たな価値を創出する製造業のサービス化や、スマートシティなど社会インフラとサービスを統合した事業が進められている。しかし、コンセプトレベルではどこも同じ、具体レベルでは既存のシステムを繋げただけで、統合による革新的な効用が必ずしも明確でないケースも少なくない。サービスの持続可能性を考慮しつつさらなる経済成長のための視点として、モノ・サービス一体化の考え方を導入しイノベーションに挑戦するための理論、戦略・分析・デザイン・実行・評価・革新における課題などについて理論的、実践的研究をもとに議論する。

D. 地域イノベーションの促進と産学官連携コーディネータの役割

地域に根付く中小・中堅企業をベースとしたイノベーション（新製品の事業化、新事業開発等）は地域経済の活性化に止まらず、我が国経済の健全な成長にとっても欠かせない（国家戦略会議 平成 24 年 3 月 2 日）。中小・中堅企業のイノベーションにとって、産学官連携はきわめて有効な手段と考えられ、実際に成功例が増えてきている。その中で産学官の仲介役としてのコーディネータの果たす役割は大きい。本ホットイシューでは産学官連携によるイノベーションの成功事例・失敗事例やコーディネータの活動実績を集め、研究・技術開発（i n）から新商品開発・新事業創出等（o u t）までを実現出来る地域イノベーション政策のあるべき姿について議論を行いたい。

E. リサーチ・アドミニストレータ（URA）：大学等における研究マネジメント組織・戦略の再構築と専門人材の育成・定着

わが国の大学等における研究活動の一層の拡充・活性化・高度化、及び結果としての社会貢献を図る上で、研究マネジメントを専門とする組織・戦略の再構築と、それを担う専門性の高い人材（リサーチ・アドミニストレーター：URA）の育成・定着が求められている。

既に各大学等では多様な取組みが始まるとともに、URA に求められる役割や専門スキルの標準、育成のための教育・訓練プログラムの開発も進められている。先行研究開発の撤退事由を精査し、検証してきたことを踏まえ、今後の大学等における研究マネジメントの在り方と URA 組織の位置づけ、URA 組織の機能・形態、専門人材としての URA に求められる能力とその評価手法、URA 人材の教育訓練手法、職能集団化の可能性等、URA に関する諸課題について、わが国における多様な取組み事例の調査・分析研究、米国・欧州の先行事例との比較研究等を進めることにより、わが国に適した URA 機能の在り方、制度の構築・定着に向けた議論を進める。

F. ビッグデータ活用によるイノベーションと政策的課題

購買行動のリアルタイムデータ、自動車の位置情報、医療情報、生物資源情報など、あらゆる情報がデジタル化され、それらのデータ量はこの数年で飛躍的に増え、“ビッグデータ”と呼ばれている。解析技術やインフラの向上と共にビッグデータの分析が可能になり、社会システムが劇的に変わりつつある。海外では、それらを活用した新しいビジネスモデルも構築されてきている。一方、個人・企業・公共情報の取り扱いや活用の範囲などについて、懸念の声もあがっている。本ホットイシューでは、国内外で始まりつつあるビッグデータの蓄積・分析・活用が個人、社会、経済、政治、法律、産業、技術、文化に影響を与えて新たなイノベーションを生み出す効果とともに、その影響・効果に関連する種々の政策的課題について議論し、世界に先駆けたビッグデータの新たな社会的活用を提案できる場としたい。

G. 「科学技術イノベーション政策の科学」実践のコミュニティ構築および持続的発展に向けて

「科学技術イノベーション政策の科学」の発展には、多様な学術分野の研究者、政策担当者、研究機関や産業界等の実務者等がコミュニティを形成し、相互に連携することが求められる。これが新たなディシプリンの生成のみならず、社会の要請を十分認識しながら、柔軟で持続的なネットワークを構築する必要がある。そこで、(1) 個別研究の進捗や成果ではなく、そのような研究成果のイノベーションや政策への実装プロセス・システムについてのメタレベルな分析、(2) 新たな学問分野の研究者や新たな課題領域の政策担当者・産業界等の実務者との連携の試み及びそれに対する評価、(3) 実践のコミュニティの持続的発展に向けた場の構築や人材の育成に関する新たな提案、などを募集する。

以上